



2025年12月18日

各 位

会社名 オリエンタルチェン工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 杉山 敏之  
(コード番号: 6380 東証スタンダード市場)  
問合せ先 上席執行役員管理部長 林 泰弘  
(TEL 076-276-1155)

## 4社間業務提携に関するお知らせ

当社は、本日2025年12月18日開催の取締役会において、下記のとおり、片山チェン株式会社（以下、「KANA」という。）、アールケー・ジャパン株式会社（以下、「RK」という。）、加賀工業株式会社（以下、「KCM」という。）との間で、チェーン事業（産業機械部品を含む）に関する業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 業務提携の理由

国内ものづくり企業を取り巻く環境は、労働人口の減少、海外企業の台頭によるグローバル競争の激化により、業界を問わず企業再編が加速しつつあります。チェーン業界も例外ではなく、継続的な設備投資や人材確保の面で中堅企業単独で生き残るには、厳しい環境になりつつあります。

このような市場環境を踏まえ、当社とKANAは2025年8月より業務提携を開始しております。今般、RK並びにKCMを加えた4社が「中堅ローラチェーンメーカー連合」として各社の経営資源を最適化することにより、さらに高い付加価値を市場に提供できるものと考え、本業務提携の実施を決定するに至りました。

### 2. 業務提携の主な内容等

当社、KANA、RK、KCMの4社は、自ら及び自らの関係会社を通じて、産業用チェーン、スプロケット、その他関連製品の分野において、各社の経営資源を相互活用して、製品・技術の開発及び販売の拡大を推進することを目的として、以下の取り組みを進めてまいります。

- ① 相互製品供給による製品ラインナップを補完及び拡充すること。
- ② 生産効率向上を目指し相互生産委託・受託を推進すること。
- ③ 原料や部品等の集中購買により各当事者の原価低減を実現すること。
- ④ 積極的な相互技術交流及び協力により各当事者で技術力の向上を目指すこと。
- ⑤ 相互の海外拠点を用いて海外展開の拡充を推進すること。
- ⑥ 相互の物流網を用いて合理化を推進すること。

### 3. 業務提携の相手先の概要

#### 【片山チェン株式会社】

(1) 名 称	片山チェン株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府東大阪市本庄西2丁目3番43号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 片山 圭	
(4) 事 業 内 容	スプロケット等の各種伝導用機器・部品の卸売	
(5) 資 本 金	4,800万円	
(6) 設 立 年 月 日	1958年2月11日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	2025年12月18日現在、当該会社は当社の普通株式138千株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合:9.98%)を保有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	チェーン事業に係る営業取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当該会社の大株主及び持株比率、詳細な財務情報等については、非公開会社かつ相手先の要請により非開示しております。

#### 【アールケー・ジャパン株式会社】

(1) 名 称	アールケー・ジャパン株式会社	
(2) 所 在 地	埼玉県熊谷市冴山668	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 李添財	
(4) 事 業 内 容	オートバイ用・産業用品各種チェーンの製造販売及びオートバイ用部品の企画販売	
(5) 資 本 金	2,000万円	
(6) 設 立 年 月 日	2010年7月1日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	チェーン事業に係る営業取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当該会社の大株主及び持株比率、詳細な財務情報等については、非公開会社かつ相手先の要請により非開示しております。

【加賀工業株式会社】

(1) 名 称	加賀工業株式会社
(2) 所 在 地	埼玉県さいたま市北区宮原町1 丁目 65-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 李 添財
(4) 事 業 内 容	伝動用ローラチェーン・搬送用チェーン等の製造販売及び チェーン 関連機器・部品の企画販売
(5) 資 本 金	1,267 万円
(6) 設 立 年 月 日	2008年8月21日
(7) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係 該当事項はありません。
	人 的 関 係 該当事項はありません。
	取 引 関 係 チェーン事業に係る営業取引関係があります。
	関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

※当該会社の大株主及び持株比率、詳細な財務情報等については、非公開会社かつ相手先の要請により非開示しております。

4.. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025年12月18日
(2) 契 約 締 結 日	2025年12月22日 (予定)

5. 今後の見通し

本件による当社グループの 2026 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には業績の拡大及び競争力の向上に寄与するものと考えております。なお、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上